

明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

いかずち
愛称：雷

償還運用報告書（全体版）

〈繰上償還〉

第23期（信託終了日 2023年6月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年7月26日から2023年6月9日（当初、無期限）までです。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株バリューアップ・セレクト100」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2023年6月9日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第19期) 2019年 7月25日	16,459	100	△12.2	1,577.85	△10.0	99.4	701
(第20期) 2020年 7月27日	14,905	100	△ 8.8	1,576.69	△ 0.1	98.6	615
(第21期) 2021年 7月26日	19,423	430	33.2	1,925.62	22.1	98.2	728
(第22期) 2022年 7月25日	20,178	350	5.7	1,943.21	0.9	99.3	727
(償還時) (第23期) 2023年 6月 9日	(償還価額) 24,512.31	—	21.5	2,224.32	14.5	—	788

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

(注3) 東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。T O P I X に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

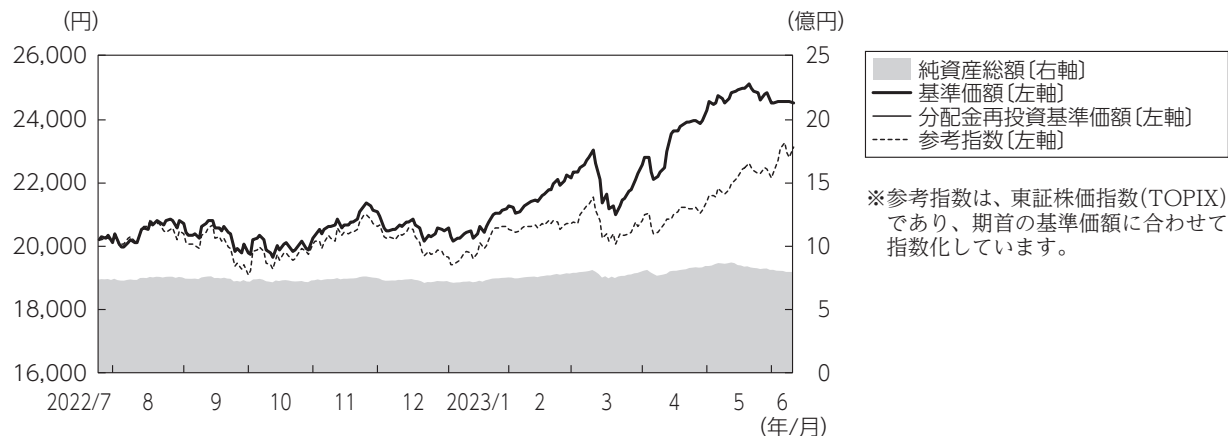
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首) 2022年 7月25日	20,178	—	1,943.21	—	99.3
7月末	20,100	△ 0.4	1,940.31	△ 0.1	99.2
8月末	20,671	2.4	1,963.16	1.0	99.2
9月末	19,739	△ 2.2	1,835.94	△ 5.5	98.1
10月末	20,242	0.3	1,929.43	△ 0.7	98.2
11月末	21,058	4.4	1,985.57	2.2	98.3
12月末	20,529	1.7	1,891.71	△ 2.7	99.1
2023年 1月末	21,226	5.2	1,975.27	1.6	99.2
2月末	22,142	9.7	1,993.28	2.6	99.2
3月末	22,522	11.6	2,003.50	3.1	97.5
4月末	24,246	20.2	2,057.48	5.9	97.4
5月末	24,493	21.4	2,130.63	9.6	85.1
(償還時) 2023年 6月 9日	(償還価額) 24,512.31	21.5	2,224.32	14.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



第23期首(2022年7月25日)：20,178円

償 還 時(2023年6月 9日)：24,512円31銭(既払分配金－円)

騰落率：21.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

円谷フィールズホールディングス、リョービ、エクセディなどの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

日本ケミコン、恵和、楽天グループなどの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。インフレの抑制を目的とする海外中央銀行の金融引き締め
の動きや米国地銀の経営破綻などの下落要因があった一方で、日銀による緩和的な金融政策の継続
が相場の下支えとなる中、コロナ禍を背景とする行動制限の段階的な緩和による景気回復期待や、
企業業績の拡大などの支援材料もあり、期首から2023年3月中旬にかけてもみ合いとなりました。3
月下旬から期末にかけては、米国著名投資家の日本株への追加投資表明や、新体制になった日銀に
よる金融緩和姿勢の継続、外国人投資家による相対的に出遅れ感のある日本株を物色する動きの高
まりなどから大きく上昇しました。

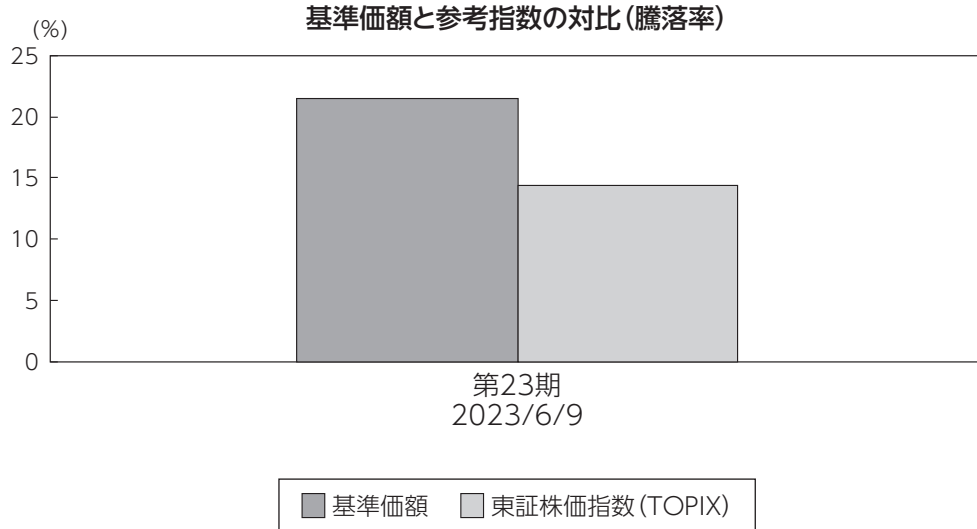
■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持し
ました。

当期は、ファンドマネージャーおよびアナリストの調査・分析によるファンダメンタルズの状
況、信用リスク、流動性などに配慮し、M&Aレシオ、サルベージ・レシオの観点から割安な銘
柄への入れ替えや、買い増し、一部売却を行いました。また、組入銘柄数は、期を通じて100銘柄
程度の水準を維持しました。

なお、償還を控え、2023年6月上旬に組入銘柄をすべて売却しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+21.5%となり、参考指数の騰落率は+14.5%となりました。

◎設定以来の運用経過(2000年7月26日～2023年6月9日)

基準価額と収益分配金



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は、設定時10,000円で始まり償還日24,512円31銭で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+189.4%でした。設定以来お支払した分配金（税込み）は1万口あたり2,780円でした。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

継続的な配当や純資産価値の高いバリュー株が、景気に連動し上下動を繰り返しながらも順当に上昇したこと。

(下落要因)

2000年代の金融危機以降、米国や日本の金利が持続的に低下し金融緩和時代が長く続く中、バリュー株より将来成長力が期待されるグロース株が選好されたこと。

運用概況

運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象として約100銘柄に幅広く分散し、投資を行いました。投資にあたっては、市場から見過ごされた割安で魅力的な銘柄を独自の企業調査に基づく定性分析やバリュエーション等、定量分析を行い選定してまいりました。当該運用期間では長期にわたり金利低下局面が続きバリュー株には逆風となりましたが、2020年代に入りコロナ禍で行き過ぎた金融緩和の揺り戻しが起こり、直近約2年はバリュー株が大きく上昇しました。別の視点から国内株式相場を考えると、2000年代の年金のパッシブ化の流れや2010年代後半からのE S Gへの傾斜が、当ファンドのようなアクティブ運用のパフォーマンスに大きく影響を与えてきました。このような相場環境の大きな変化の中、最終的に東証株価指数（T O P I X）を上回る運用結果で終わり、長期投資としてのバリュー株投資の普遍的な価値を示せたと考えております。

これからの20年はこれまでとは反対にアクティブ再評価の時代の到来とともに、日本株再評価の時代がやってくると考えており、行き過ぎたパッシブ化により良い銘柄を探し出すチャンスは各段に増えていくと思われます。長年のご支援ありがとうございました。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日～2023年6月9日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	373 円	1.730 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,542円です。
(投信会社)	(207)	(0.961)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(145)	(0.673)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(21)	(0.096)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	246	1.140	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(246)	(1.140)	
(c)その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	620	2.876	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

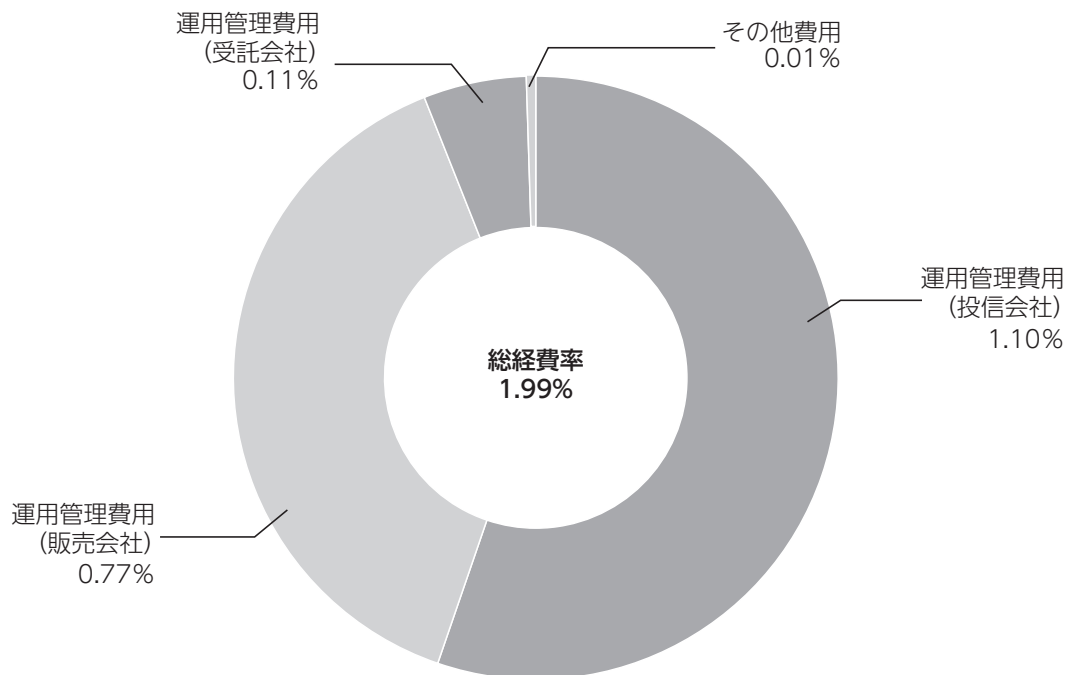
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2022年7月26日～2023年6月9日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,545 (△ 55)	2,985,087 (-)	3,153	3,847,566

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,832,653千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	734,791千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	9.29

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年7月26日～2023年6月9日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2023年6月9日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○国内株式

上場株式

銘	柄	期 株	首 数
			千株
鉱	業		
石	油		
建	資		
	源		
	開		
	発		
			2.1
	設		
	業		
	大		
	成		
	建		
	設		
			1
	東		
	垂		
	道		
	路		
	工		
	業		
			1.7
	三		
	機		
	工		
	業		
			3.3
食	料		
	品		
	江		
	崎		
	グ		
	リ		
	コ		
			1.7
	岩		
	塚		
	製		
	菓		
			0.7
	日		
	清		
	オイ		
	リ		
	オ		
	グ		
	ル		
	ー		
	プ		
			0.8
	エ		
	ス		
	ビー		
	食		
	品		
			2
	永		
	谷		
	園		
	ホ		
	ール		
	ディ		
	ング		
	ス		
			2
織	維		
	製		
	品		
	ワ		
	ー		
	ル		
	ド		
			8
パ	ル		
	プ		
	・		
	紙		
	中		
	越		
	パ		
	ル		
	プ		
	工		
	業		
			3.7
	レ		
	ン		
	ゴ		
	ー		
			0.8
化	学		
	ク		
	ラ		
	レ		
			8.9
	ト		
	ク		
	ヤ		
	マ		
			3.5
	ダ		
	イ		
	セ		
	ル		
			7.5
	積		
	水		
	化		
	成		
	品		
	工		
	業		
			8.1
	ダ		
	イ		
	キ		
	ョ		
	ー		
	ニ		
	シ		
	カ		
	ワ		
			10
医	薬		
	品		
	住		
	友		
	フ		
	ァ		
	ー		
	マ		
			8.1
	鳥		
	居		
	薬		
	品		
			1.2
	大		
	正		
	製		
	薬		
	ホ		
	ール		
	ディ		
	ング		
	ス		
			1.2
ゴ	ム		
	製		
	品		
	藤		
	倉		
	コ		
	ン		
	ポ		
	ジ		
	ット		
			8
	西		
	川		
	ゴ		
	ム		
	工		
	業		
			5.1
ガ	ラス		
	・		
	土		
	石		
	製		
	品		
	太		
	平		
	洋		
	セ		
	メ		
	ン		
	ト		
			3.7
鉄	鋼		
	製		
	鉄		
			3.3

銘	柄	期 株	首 数
			千株
愛	知		
	製		
	銅		
			3.2
非	鉄		
	金		
	属		
	一		
	ビ		
			9.2
金	属		
	製		
	品		
	東		
	プ		
	レ		
			5.5
マ	ル		
	ゼ		
	ン		
			2.9
機	械		
	オ		
	ー		
	ク		
	マ		
			1.2
旭	ダ		
	イ		
	ヤ		
	モ		
	ン		
	ド		
	工		
	業		
			10
日	阪		
	製		
	作		
	所		
			7.2
井	関		
	農		
	機		
			5.3
J	U		
	K		
	I		
			11.2
ジ	ヤ		
	ノ		
	メ		
			9.8
電	気		
	機		
	器		
	I		
	ー		
	P		
	E		
	X		
			5.6
大	崎		
	電		
	気		
	工		
	業		
			8.4
ジ	ー		
	エ		
	・		
	ユ		
	ア		
	サ		
	コー		
	ポ		
	レー		
	ション		
			3
日	本		
	電		
	気		
			1.5
沖	電		
	気		
	工		
	業		
			4.2
日	本		
	電		
	波		
	工		
	業		
			4.8
フ	ェ		
	ロー		
	テ		
	ック		
	ホ		
	ール		
	ディ		
	ング		
	ス		
			2.9
日	本		
	ケ		
	ミ		
	コ		
	ン		
			4.9
輸	送		
	用		
	機		
	器		
	ユ		
	ニ		
	プ		
	レ		
	ス		
			7.2
川	崎		
	重		
	工		
	業		
			2.9
日	産		
	自		
	動		
	車		
			17.7
日	野		
	自		
	動		
	車		
			11.7
N	O		
	K		
			7
太	平		
	洋		
	工		
	業		
			5.5
ア	イ		
	シ		
	ン		
			1.7
マ	ツ		
	ダ		
			8.5
エ	ク		
	セ		
	デ		
	イ		
			5.1
愛	三		
	工		
	業		
			10.1

銘柄		期	首
		株	数
		千株	
精 密 機 器			
日	機	装	8.7
東	京	器	5.9
ニ	コ	ン	2.5
そ の 他 製 品			
M	T	G	8.2
タ	カ	ラ	4.8
大	日	本	2.5
N	I	S	4.3
電 気 ・ ガ ス 業			
北	陸	電	8
九	州	電	9.5
電	源	開	2.3
陸 運 業			
西	武	ホ	4.2
山		九	2.2
セ	イ	ノ	5.2
海 運 業			
商	船	三	2.1
N	S	ユ	1
空 運 業			
日	本	航	2.7
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業			
日		新	0.7
情 報 ・ 通 信 業			
T	B	S	1
ス	カ	パ	13
ソ	フ	ト	1.9
卸 売 業			
メ	ディ	パ	4.1
I	D	O	12.4
進		和	2.7
丸		紅	9.2
三	菱	商	3.2
中	央	自	3.7
小 売 業			
ロ	ー	ソ	1.4
ア	ス	ク	2.3

銘柄		期	首
		株	数
銀 行 業	ゲ オ ホ ー ル デ ィ ン グ ス		4.2
	良 品 計 画		3.3
	コ ジ マ		13
	ゼ ビ オ ホ ー ル デ ィ ン グ ス		3.7
	十六フィナンシャルグループ		4.7
	北國フィナンシャルホールディングス		1.3
	八 十 二 銀 行		14
	山 梨 中 央 銀 行		8.5
	山 陰 合 同 銀 行		17.7
	中 国 銀 行		8.3
	伊 予 銀 行		10.8
	名 古 屋 銀 行		2.7
証券、商品先物取引業			
S B I ホ ー ル デ ィ ン グ ス		2.8	
野 村 ホ ー ル デ ィ ン グ ス		4.2	
マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ		12.5	
保 險 業	S O M P O ホ ー ル デ ィ ン グ ス		1.2
	そ の 他 金 融 業		
ク レ デ ィ セ ゾ ン		4.2	
み ず ほ リ ー ス		2.3	
オリエントコーポレーション		75.5	
不 動 産 業	フ ー ジ ャ ー ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス		6.7
	テ ィ ー ケ ー ピ ー		2.1
	京 阪 神 ビ ル デ ィ ン グ		4.7
	ス タ ー ツ コ ー ポ レ ー シ ョ ン		2.4
	サ ー ビ ス 業		
L I F U L L		41.5	
パ ソ ナ グ ル ー プ		3.8	
ニ シ オ ホ ー ル デ ィ ン グ ス		2.5	
合 計	株 数	662	
	銘 柄 数	106	

◎投資信託財産の構成

2023年6月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	794,046	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	794,046	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

◎損益の状況

自 2022年7月26日
至 2023年6月 9日

2023年6月9日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	794,046,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	794,046,486
(B)負 債	5,796,943
未 払 解 約 金	48
未 払 信 託 報 酬	5,776,234
未 払 利 息	6,874
そ の 他 未 払 費 用	13,787
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	788,249,543
元 本	321,572,979
償 還 差 益 金	466,676,564
(D)受 益 権 総 口 数	321,572,979口
1 万口当たり償還価額(C/D)	24,512円31銭

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	19,676,177円
受 取 配 当 金	19,655,892
受 取 利 息	3
そ の 他 収 益 金	37,322
支 払 利 息	△ 17,040
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	123,728,280
売 買 益	218,819,208
売 買 損	△ 95,090,928
(C)信 託 報 酬 等	△ 13,087,667
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	130,316,790
(E)前 期 繰 越 損 益 金	208,314,520
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	128,045,254
(配 当 等 相 当 額)	(183,207,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,161,902)
償還差益金(D + E + F)	466,676,564

(注1)当ファンドの期首元本額は360,615,746円、期中追加設定元本額は39,710,099円、期中一部解約元本額は78,752,866円です。

(注2)1口当たり純資産額は2.451231円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2000年7月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年6月 9日		資 産 総 額	794,046,486円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	5,796,943円
				純 資 産 総 額	788,249,543円
受 益 権 口 数	22,334,655,097口	321,572,979口	△22,013,082,118口	受 益 権 口 数	321,572,979口
元 本 額	22,334,655,097円	321,572,979円	△22,013,082,118円	1万口当たり償還金	24,512.31円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	11,778,521,360	10,955,289,885	9,301	0	0.0000
第 2 期	10,475,587,032	8,374,092,922	7,994	0	0.0000
第 3 期	8,184,203,337	6,302,010,951	7,700	0	0.0000
第 4 期	4,693,370,596	4,714,297,899	10,045	90	0.9000
第 5 期	4,567,028,735	5,285,500,628	11,573	90	0.9000
第 6 期	3,183,259,258	4,812,633,546	15,119	120	1.2000
第 7 期	2,889,551,456	5,005,406,579	17,322	140	1.4000
第 8 期	2,059,940,098	2,644,784,294	12,839	0	0.0000
第 9 期	1,930,526,736	1,825,744,603	9,457	0	0.0000
第 10 期	1,669,472,642	1,499,570,024	8,982	0	0.0000
第 11 期	1,493,598,868	1,439,985,879	9,641	0	0.0000
第 12 期	1,307,289,733	1,020,203,441	7,804	0	0.0000
第 13 期	1,216,498,990	1,639,263,399	13,475	190	1.9000
第 14 期	997,623,035	1,440,509,624	14,439	220	2.2000
第 15 期	903,287,039	1,593,335,315	17,639	300	3.0000
第 16 期	852,362,728	1,200,226,502	14,081	40	0.4000
第 17 期	801,159,117	1,460,467,057	18,229	350	3.5000
第 18 期	743,104,681	1,402,108,678	18,868	260	2.6000
第 19 期	426,065,130	701,266,435	16,459	100	1.0000
第 20 期	412,634,674	615,033,972	14,905	100	1.0000
第 21 期	374,863,848	728,097,830	19,423	430	4.3000
第 22 期	360,615,746	727,640,759	20,178	350	3.5000

◎償還金のお知らせ

1 万 口 当 た り 償 還 金 （ 税 込 み ）	24,512円31銭
-----------------------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。